

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年3月6日から2025年3月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年3月5日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・ アクティブ・ファンド(ダイワSMA専用)

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

第 8 期

決算日 2023年3月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数・配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 中 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2019年3月5日)	10,363	0	△ 6.9	2,410.30	△ 2.3	82.3	16.4	487
5期(2020年3月5日)	10,197	0	△ 1.6	2,313.38	△ 4.0	93.8	5.8	518
6期(2021年3月5日)	13,597	0	33.3	2,964.12	28.1	95.6	3.5	544
7期(2022年3月7日)	13,543	0	△ 0.4	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537
8期(2023年3月6日)	15,741	0	16.2	3,339.99	16.6	99.2	—	446

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に關して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数・配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年3月7日	円	%		%	%	%
	13,543	—	2,864.25	—	95.4	3.3
3月末	15,089	11.4	3,142.06	9.7	94.3	3.4
4月末	14,606	7.8	3,066.68	7.1	96.1	3.6
5月末	14,847	9.6	3,090.73	7.9	96.4	3.5
6月末	14,149	4.5	3,027.34	5.7	96.8	4.0
7月末	14,618	7.9	3,140.07	9.6	96.3	4.0
8月末	14,926	10.2	3,177.98	11.0	94.8	4.0
9月末	13,902	2.7	3,003.39	4.9	94.2	4.4
10月末	14,857	9.7	3,156.44	10.2	95.1	4.4
11月末	15,260	12.7	3,249.61	13.5	95.2	4.4
12月末	14,484	6.9	3,101.25	8.3	95.7	4.4
2023年1月末	15,082	11.4	3,238.48	13.1	95.3	4.5
2月末	15,318	13.1	3,269.12	14.1	99.7	—
(期末) 2023年3月6日	円	%		%	%	%
	15,741	16.2	3,339.99	16.6	99.2	—

※騰落率は期首比です。

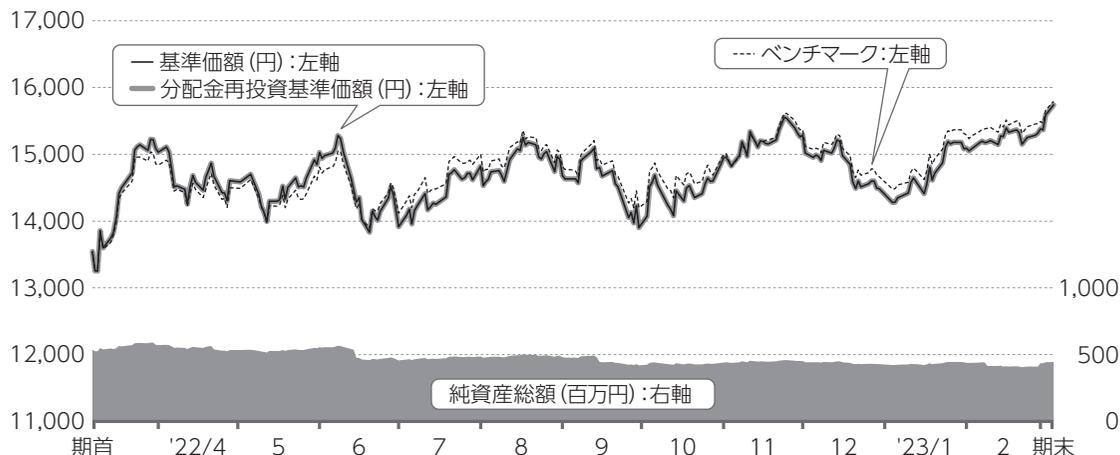
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,543円
期末	15,741円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+16.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数・配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

当ファンドは、ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループや第一三共、神戸製鋼所などの株価が上昇したこと
- 「コロナ禍」からの経済再開が進んだことなどを受けて、日本株式市場が上昇したこと

下落要因

- 新光電気工業やイビデンなどの株価が下落したこと
- 欧米各中央銀行の金融引き締め強化などを背景に世界景気の減速懸念が高まり、日本株式市場が下落したこと

投資環境について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2022年4月初めにかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やFOMC（米連邦公開市場委員会）を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて急反発しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締め強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開が続きました。

10月から12月にかけては、米国においてISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数が予想を下回り景気の減速が懸念されたものの、CPI（消費者物価指数）の結果を受けインフレがピークアウトして米国の利上げペースが鈍化するとの期待が広がり上昇しました。日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけてリスク回避の動きが強まる場面がありました。

2023年1月は、日本銀行が金融政策の現状維持を決定したことを受けて円高進行が一服したことや、中国における「ゼロコロナ」政策の解除を背景に中国景気の回復期待が高まったことなどから上昇しました。

2月は米国においてFOMCやパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見を無難に通過したことに加え、日本銀行総裁人事を巡る報道などによる為替の円安進行に支えられ底堅い推移となりました。

ポートフォリオについて（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

当ファンド

主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

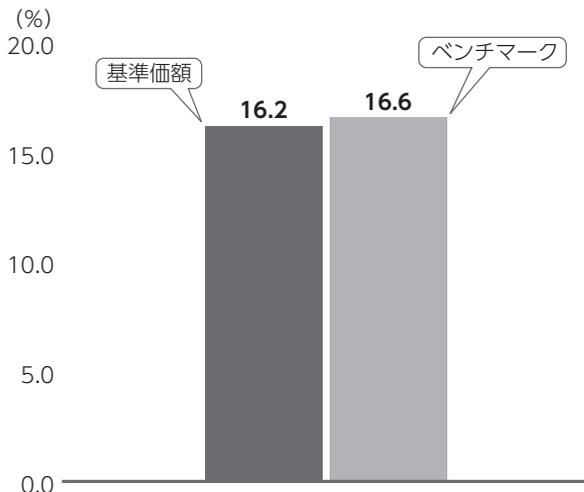
今期末を前期末と比較すると、機械や小売業、銀行業などのウェイトを引き上げた一方、海運業や化学、鉄鋼などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやトヨタ自動車、三菱商事などを高い比率で保有しました。

ベンチマークとの差異について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+16.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+16.6%を0.4%下回りました。

当ファンドの主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 医薬品や鉄鋼、情報・通信業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- サービス業や保険業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
- 三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- 輸送用機器や電気機器などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと
- 輸送用機器や証券、商品先物取引業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,740

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュエ銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行ってまいります。

足元の株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発言などを注視していきたいと考えています。また、中国の「ゼロコロナ」政策の見直し後の景気動向などを注視し、機動的に対応していく方針です。

来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	171円	1.163%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は14,714円です。
（投信会社）	(116)	(0.790)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(48)	(0.329)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.064	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.062)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	182	1.236	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

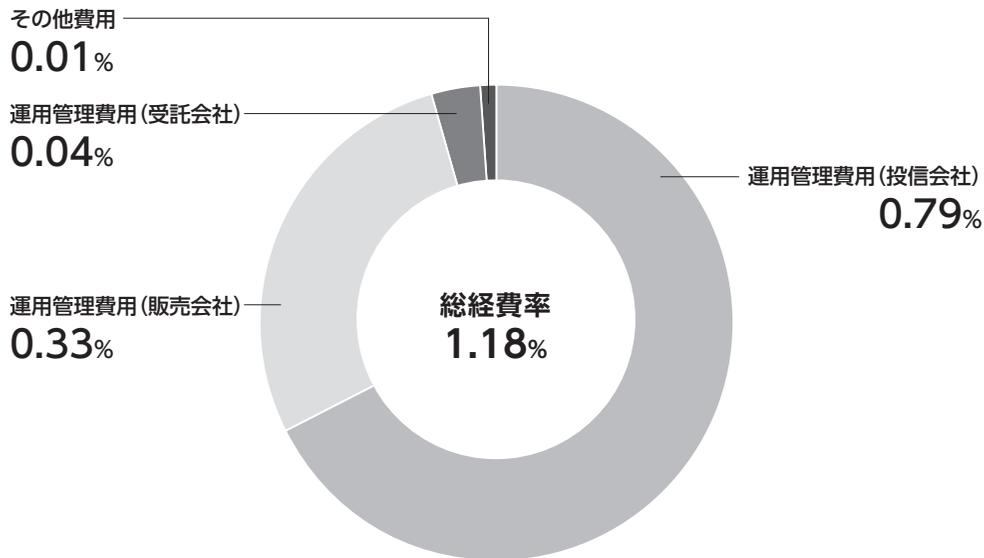
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.18%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 17,342	千円 29,400	千口 122,965	千円 200,503

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

項 目	当 期
	ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	526,090千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	454,010千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 195	百万円 3	% 2.0	百万円 330	百万円 5	% 1.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	301千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) (b) / (a)	2.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月6日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 358,721	千口 253,098	千円 446,263

※ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドの期末の受益権総口数は253,098,612口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千円 446,263	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	2,682	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	448,946	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年3月6日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	448,946,461円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	119,406
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(国債)	446,263,472
未 収 入 金	2,563,583
(B) 負 債	2,561,333
未 払 信 託 報 酬	2,514,337
そ の 他 未 払 費 用	46,996
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	446,385,128
元 本	283,590,183
次 期 繰 越 損 益 金	162,794,945
(D) 受 益 権 総 口 数	283,590,183口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	15,741円

※当期における期首元本額396,685,350円、期中追加設定元本額19,392,244円、期中一部解約元本額132,487,411円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年3月8日 至2023年3月6日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,916,904円
売 買 益	78,984,260
売 買 損	△ 14,067,356
(B) 信 託 報 酬 等	△ 5,601,198
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	59,315,706
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,492,816
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	109,972,055
(配 当 等 相 当 額)	(51,922,436)
(売 買 損 益 相 当 額)	(58,049,619)
(F) 合 計 (C + D + E)	162,794,945
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	162,794,945
追 加 信 託 差 損 益 金	109,972,055
(配 当 等 相 当 額)	(51,930,051)
(売 買 損 益 相 当 額)	(58,042,004)
分 配 準 備 積 立 金	52,822,890

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,476,594円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	31,795,561
(c) 収益調整金	109,972,055
(d) 分配準備積立金	10,550,735
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	162,794,945
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	5,740.50
(f) 分配金	0
1 万 口 当 ち 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

第8期（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年3月6日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にTOPIX（東証株価指数・配当込み）を上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数・配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 株比 (買建-売建)	純総 資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期（2019年3月5日）	11,130	△ 6.1	2,410.30	△ 2.3	81.5	16.3	492
5期（2020年3月5日）	11,059	△ 0.6	2,313.38	△ 4.0	93.1	5.8	522
6期（2021年3月5日）	14,871	34.5	2,964.12	28.1	95.7	3.5	544
7期（2022年3月7日）	14,973	0.7	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537
8期（2023年3月6日）	17,632	17.8	3,339.99	16.6	99.2	—	446

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数・配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 3月 7日	円 14,973	% -	2,864.25	% -	% 95.4	% 3.3
3月末	16,696	11.5	3,142.06	9.7	92.3	3.3
4月末	16,181	8.1	3,066.68	7.1	95.5	3.5
5月末	16,463	10.0	3,090.73	7.9	96.2	3.5
6月末	15,726	5.0	3,027.34	5.7	96.4	4.0
7月末	16,261	8.6	3,140.07	9.6	95.8	4.0
8月末	16,619	11.0	3,177.98	11.0	94.3	4.0
9月末	15,495	3.5	3,003.39	4.9	94.2	4.4
10月末	16,577	10.7	3,156.44	10.2	94.9	4.4
11月末	17,042	13.8	3,249.61	13.5	95.0	4.4
12月末	16,193	8.1	3,101.25	8.3	95.4	4.4
2023年 1月末	16,876	12.7	3,238.48	13.1	94.9	4.4
2月末	17,153	14.6	3,269.12	14.1	99.2	-
(期 末) 2023年 3月 6日	17,632	17.8	3,339.99	16.6	99.2	-

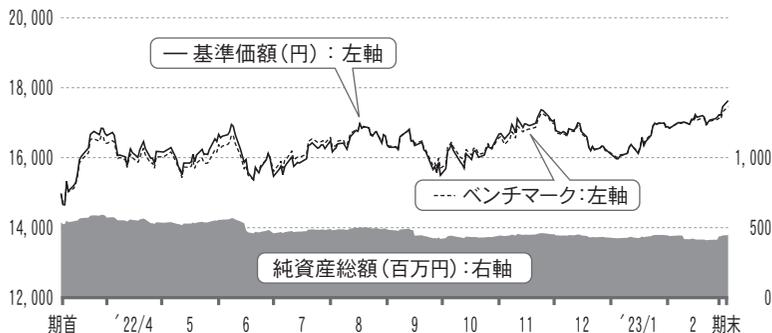
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	14,973円
期末	17,632円
騰落率	+17.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJフィナンシャル・グループや第一三共、神戸製鋼所などの株価が上昇したこと 「コロナ禍」からの経済再開が進んだことなどをを受けて、日本株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 新光電気工業やイビデンなどの株価が下落したこと 欧米各中央銀行の金融引き締め強化などを背景に世界景気の減速懸念が高まり、日本株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2022年4月初めにかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やFOMC（米連邦公開市場委員会）を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて急反発しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締め強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開が続きました。

10月から12月にかけては、米国においてISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数が予想を下回り景気の減速が懸念されたものの、CPI（消費者物価指数）の結果を受けインフレがピークアウトして米国の利上げペースが鈍化するとの期待が広がり上昇しました。日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけリスク回避の動きが強まる場面がありました。

2023年1月は、日本銀行が金融政策の現状維持を決定したことを受けて円高進行が一服したことや、中国における「ゼロコロナ」政策の解除を背景に中国景気の回復期待が高まったことから上昇しました。

2月は米国においてFOMCやパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見を無難に通過したことに加え、日本銀行総裁人事を巡る報道などによる為替の円安進行に支えられ底堅い推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

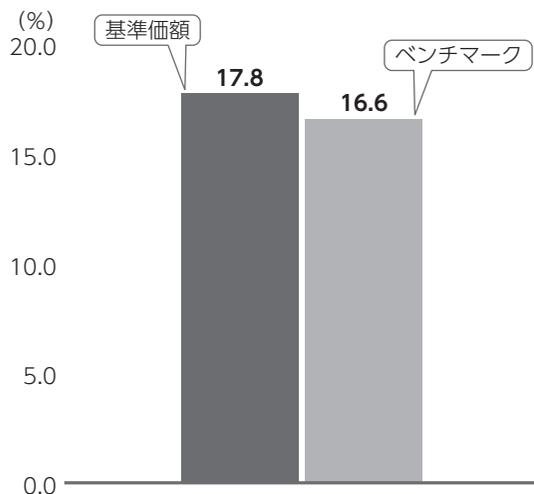
今期間末を前期間末と比較すると、機械や小売業、銀行業などのウェイトを引き上げた一方、海運業や化学、鉄鋼などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやトヨタ自動車、三菱商事などを高い比率で保有しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+17.8%となり、ベンチマークの騰落率+16.6%を1.2%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品や鉄鋼、情報・通信業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・サービス業や保険業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送用機器や電気機器などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと ・輸送用機器や証券、商品先物取引業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

足元の株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発言などを注視していきたいと考えています。また、中国の「ゼロコロナ」政策の見直し後の景気動向などを注視し、機動的に対応していく方針です。

来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	10円 (10) (0)	0.063% (0.062) (0.002)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他 : 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.063	

期中の平均基準価額は16,383円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		70.2 (7.3)	195,659 (-)	163.4	330,430

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		58	78	-	-

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	526,090千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	454,010千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 195	百万円 3	% 2.0	百万円 330	百万円 5	% 1.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	301千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) (b) / (a)	2.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	2.4	2.8	4,186
建設業 (1.2%)			
長谷工コーポレーション	—	1.4	2,213
戸田建設	—	1.3	924
住友林業	1	0.8	2,123
食料品 (1.1%)			
ハウス食品グループ本社	0.7	—	—
東洋水産	0.7	0.9	5,049
繊維製品 (0.7%)			
東レ	—	3.6	2,896
化学 (5.2%)			
信越化学工業	1	0.5	10,140
日本酸素ホールディングス	1.7	—	—
三菱瓦斯化学	1.6	1.1	2,216
JSR	0.9	—	—
大阪有機化学工業	0.6	—	—
住友ベークライト	0.5	0.6	2,952
富士フイルムホールディングス	0.5	0.4	2,619
ポラ・オルビスホールディングス	1.1	1.1	1,909
クミアイ化学工業	1.3	0.9	788
ユニ・チャーム	0.6	0.5	2,556
医薬品 (5.5%)			
アステラス製薬	2.5	2.4	4,580
日本新薬	0.3	0.2	1,188
中外製薬	1.2	0.8	2,704
エーザイ	0.4	0.3	2,227
JCRファーマ	0.9	0.5	739
第一三共	4.1	2.9	12,849
石油・石炭製品 (0.3%)			
ENEOSホールディングス	6.5	2.4	1,145
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日東紡績	0.4	—	—
東海カーボン	2	—	—
日本特殊陶業	1.9	0.7	1,953

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
鉄鋼 (1.7%)			
神戸製鋼所	17.1	5.4	5,486
合同製鐵	0.5	0.5	1,907
JFEホールディングス	4.8	—	—
大同特殊鋼	0.2	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	1	0.7	3,735
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	0.9	2,839
フジクラ	2.2	—	—
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	1.5	1.1	2,143
機械 (7.0%)			
ディスコ	0.1	0.1	4,310
SMC	0.1	—	—
小松製作所	—	1.1	3,768
ダイキン工業	—	0.4	9,492
セガサミーホールディングス	—	0.8	1,963
ジェイテクト	3.8	—	—
THK	2.1	1.3	4,212
マキタ	—	0.4	1,304
三菱重工業	—	0.5	2,548
IHI	1.2	0.9	3,195
電気機器 (18.3%)			
イビデン	2.8	2	10,140
日立製作所	1.6	0.9	6,454
富士電機	1.3	1.2	6,528
日新電機	0.9	—	—
日本電気	0.8	1.1	5,379
ルネサスエレクトロニクス	7.8	5.5	9,971
ソニーグループ	1.4	1.1	13,024
TDK	0.6	0.5	2,415
メイコー	—	0.2	604
キーエンス	0.2	0.2	12,190
レーザーテック	—	0.1	2,239
日本電子	0.7	0.2	852
ファナック	0.2	0.2	4,865

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
新光電気工業	1.8	1.6	6,264
太陽誘電	0.4	—	—
東京エレクトロン	0.1	—	—
輸送用機器 (10.8%)			
デンソー	1.2	1.3	9,829
日産自動車	10.7	—	—
トヨタ自動車	13.3	10.2	19,436
日野自動車	2.8	—	—
フタバ産業	3.2	2.3	1,021
本田技研工業	2.6	2.3	8,323
スズキ	1.1	1.5	7,408
豊田合成	0.5	0.7	1,608
精密機器 (1.4%)			
テルモ	0.8	0.9	3,268
島津製作所	0.7	—	—
オリンパス	1.9	—	—
HOYA	0.3	0.2	2,820
その他製品 (1.8%)			
アシックス	—	0.8	2,956
任天堂	0.1	1	5,178
電気・ガス業 (0.6%)			
関西電力	—	2.1	2,662
陸運業 (1.7%)			
東急	2.3	2.2	3,755
西武ホールディングス	0.9	—	—
京阪ホールディングス	—	0.6	2,052
山九	—	0.3	1,530
海運業 (—)			
日本郵船	0.3	—	—
商船三井	1.1	—	—
情報・通信業 (11.7%)			
NECネットエスアイ	1.1	—	—
日鉄ソリューションズ	0.1	—	—
テクマトリックス	0.6	0.5	722
インターネットインシアティブ	1.2	2	5,472
野村総合研究所	2.4	1.1	3,349
JMDC	0.1	0.1	434
ジャストシステム	0.1	0.1	338
トレンドマイクロ	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
大塚商会	—	0.4	1,852
電通国際情報サービス	0.7	0.5	2,420
ネットワンシステムズ	1.3	0.6	1,848
BIPROGY	1.4	1	3,025
日本電信電話	4.2	3.4	13,528
KDDI	0.9	1.1	4,457
光通信	—	0.2	4,036
東宝	0.5	0.6	2,850
エヌ・ティ・ティ・データ	1.9	0.6	1,090
ソフトバンクグループ	1.4	1.1	6,278
卸売業 (6.4%)			
双日	2.4	—	—
伊藤忠商事	1	0.8	3,442
豊田通商	1.1	0.8	4,616
三井物産	2.6	0.7	2,954
三菱商事	2.4	3	15,090
阪和興業	0.3	—	—
ミスミグループ本社	0.9	0.7	2,401
小売業 (4.7%)			
くら寿司	0.4	—	—
J.フロント リテイリング	1.3	2.5	3,220
コスモス薬品	0.2	0.1	1,234
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.4	2,508
パルティック・インターナショナルホールディングス	0.5	1.3	3,382
松屋	0.8	0.6	658
ベルク	0.3	0.2	1,108
ファーストリテイリング	—	0.3	8,596
銀行業 (6.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32.8	20.1	19,547
りそなホールディングス	—	4.7	3,526
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.8	4,166
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	0.6	0.4	1,169
野村ホールディングス	20.5	4.5	2,538
保険業 (3.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1	1.1	4,935
第一生命ホールディングス	1.7	0.6	1,725
東京海上ホールディングス	1.5	3.2	9,177
T&Dホールディングス	2.1	—	—

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評価額	
その他金融業 (1.1%)				
オリックス	1.8	1.9	4,685	
不動産業 (1.3%)				
三菱地所	3.5	2.2	3,680	
東京建物	1.6	1.3	2,164	
サービス業 (3.8%)				
オリエンタルランド	0.3	0.3	6,441	
リゾートトラスト	—	1.1	2,340	
リクルートホールディングス	0.8	0.6	2,214	
リログループ	0.9	1.3	2,839	
共立メンテナンス	0.8	0.6	3,174	
合 計	株数・金額	千株 236.7	千株 150.8	千円 442,886
	銘柄数<比率>	111銘柄	104銘柄	<99.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 442,886	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,907	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	449,794	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	449,794,732円
コール・ローン等	6,100,874
株 式(評価額)	442,886,770
未 収 入 金	287,688
未 収 配 当 金	519,400
(B) 負 債	3,543,689
未 払 金	980,076
未 払 解 約 金	2,563,583
そ の 他 未 払 費 用	30
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	446,251,043
元 本	253,098,612
次 期 繰 越 損 益 金	193,152,431
(D) 受 益 権 総 口 数	253,098,612口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,632円

※当期における期首元本額358,721,397円、期中追加設定元本額17,342,550円、期中一部解約元本額122,965,335円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(ダイワSMA専用)253,098,612円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月8日 至2023年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,867,348円
受 取 配 当 金	12,874,294
受 取 利 息	137
そ の 他 収 益 金	45
支 払 利 息	△ 7,128
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,988,027
売 買 益	83,452,693
売 買 損	△ 18,464,666
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,378,300
取 引 益	2,621,500
取 引 損	△ 243,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 514
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	80,233,161
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	178,399,612
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 77,537,795
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,057,453
(I) 合 計 (E + F + G + H)	193,152,431
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	193,152,431

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。